新聞　（第3種郵便物認可）

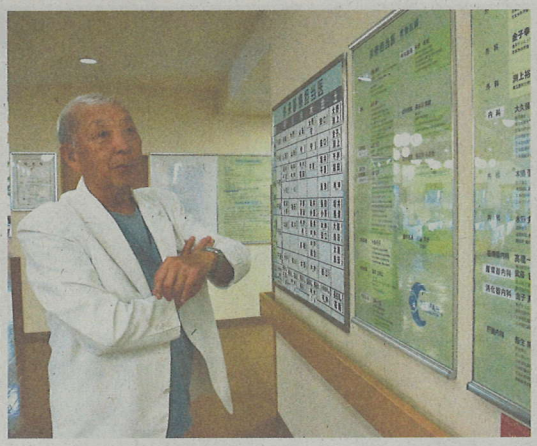
埼玉の課題　24衆院選　4

秩父医療圏 人繰り限界

医師不足

■夜間「輪番制」離脱

秩父市の市街地の外にある「秩父病院」は外科や内科、歯科など15診療科を持つ、地域では貴重な総合病院だ。1日平均約150人の患者を診察し、52床の入院病床は常に9割近く埋まっている。コロナ禍では、ドライブスルー方式で1日最大1000人にワクチンを接種し、住民を守った。



秩父病院内に貼られた勤務医師の一覧表。医師が入れ替わるたびに、名前を印刷し貼り替えている（7日、秩父市で）

常勤医師7人と、地域の開業医ら非常勤の医師が15人。慢性的な医師不足で、救急車が到着した時は、医師が手術を中断し、対応にあたることもあるという。

「10年以上前から、秩父の医療体制はぎりぎりの状態だ」。運営する医療法人「花仁会」の花輪峰夫理事長(76)はため息をつく。

「ぎりぎりの状態」は今、崩れようとしている。

秩父医療圏（秩父市、横瀬町、皆野町、長瀞町、小鹿野町）では1980年頃から、夜間の重症患者を曜日交代で受け入れる「輪番制」を続けてきた。当初は10病院が参加していたが、医師不足から次々と離脱。2010年からは秩父病院を含めて3病院だけで輪番を回してきた。

秩父病院では、現場を退いた花輪理事長が宿直勤務に入るほか、同病院で働いた経験がある開業医に臨時勤務をお願いして、対応してきた。だが医師の人繰りは限界で、近く輪番制から抜けることを決めた。

秩父病院の離脱で、夜間の重症患者受け入れは2病院だけとなり、負担は増す。搬送先が決まるまで時間がかかるケースや、離れた地域への搬送が増えるとみられる。

■都内に流出

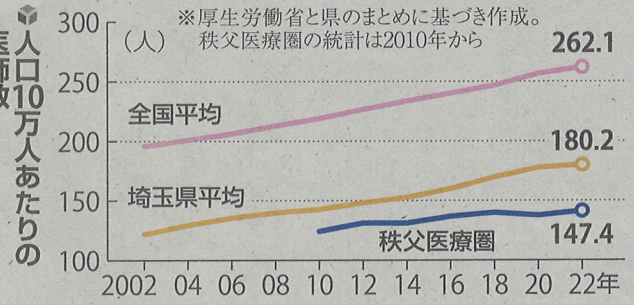
全国で5番目に人口が多い埼玉県だが、人口10万人あたりの医師数は全国で最も少ない状況が続いている。厚生労働省によると、少なくとも1975年以降、半世紀近くワースト1位が続いている。

県医療人材課の担当者は「多くの症例を学べる東京に医師が流出してしまう」と背景を説明する。県内の国公立大に医学部がないことも影響している。

厚労省は偏在解消のため20年度から、専門的な研修を受ける3年目以降の医師の採用について、医師が足りている都道府県に上限をかける「シーリング」制度を開始。東京都、神奈川県などで採用数が制限されている影響で、埼玉県内の医療機関では採用数を増やしている。

同省によると、採用数は18年の228人から今年は378人と1・6倍に増加。これらの取り組みが奏功し、県内の医師数（22年時点）は1万3224人と、10年前と比べて2536人（23・7％）増えた。

地域偏在 対策が急務



■県平均下回る

埼玉県内の医師は増えつつあるが、その恩恵は秩父地域には届いていない。人口10万人あたりの医師数（22年時点）を見ると、秩父医療圏は147・4人で、県平均180・2人を下回っている。

県は、秩父といった特定地域などで一定期間勤務した場合、返済を免除する医学生向け奨学金を用意している。だがこの制度は「公的公立医療機関」だけで、秩父病院のような民間病院は対象外だ。

さいたま市内で検討されている順天堂大学の新病院計画では、過疎地域への医師派遣が、建設条件の一つとなっている。ただ開院時期の遅れや整備費の大幅増などで、計画実現には「黄信号」がともっている。

「行政は地域の実情をもっとよく見て、医師確保の対策を練るべきだ」。花輪理事長は訴える。医療現場を支え、命を守るための「未来図」を描く必要がある。